

福祉系高校における介護福祉士の養成について

《関係資料》

1. 高等学校学科別生徒数・学校数	1
2. 高等学校学科別生徒数の構成の推移	2
3. 高等学校卒業者の進路状況	3
4. 中学校卒業時の進路希望	4
5. 「教育改革に関する第三次答申」(抄)	5
6. 小・中学校段階における奉仕体験活動	6
7. 福祉系高校(介護福祉士国家試験受験可能校)数の推移	7
8. 第18回介護福祉士国家試験の状況	8
9. 福祉科高校の学校数、生徒数及び進路状況等	9
10. 福祉系高校を卒業し、福祉分野に就職した者の離職率	10
11. 福祉系高校ルートの見直しの方向	11
12. 福祉系高校の教育時間数	12

1. 高等学校学科別生徒数・学校数

(平成17年5月現在)

区 分	生徒数 (人)	比率 (%)	学校数 (校)	
合 計	3, 596, 820	100.0	5, 418	
普 通 科	2, 610, 071	72.6	4, 182	
職業に関する専門学科 (専門高校)	小 計	747, 531	20.8	1, 899
	農 業	97, 397	2.7	358
	工 業	302, 196	8.4	635
	商 業	260, 931	7.3	819
	水 産	10, 828	0.3	46
	家 庭	52, 885	1.5	372
	看 護	13, 467	0.4	99
	情 報	2, 253	0.1	22
	福 祉	7, 574	0.2	68
その他の専門学科	103, 351	2.9	606	
総 合 学 科	135, 868	3.8	277	

※出典：学校基本調査（文部科学省）

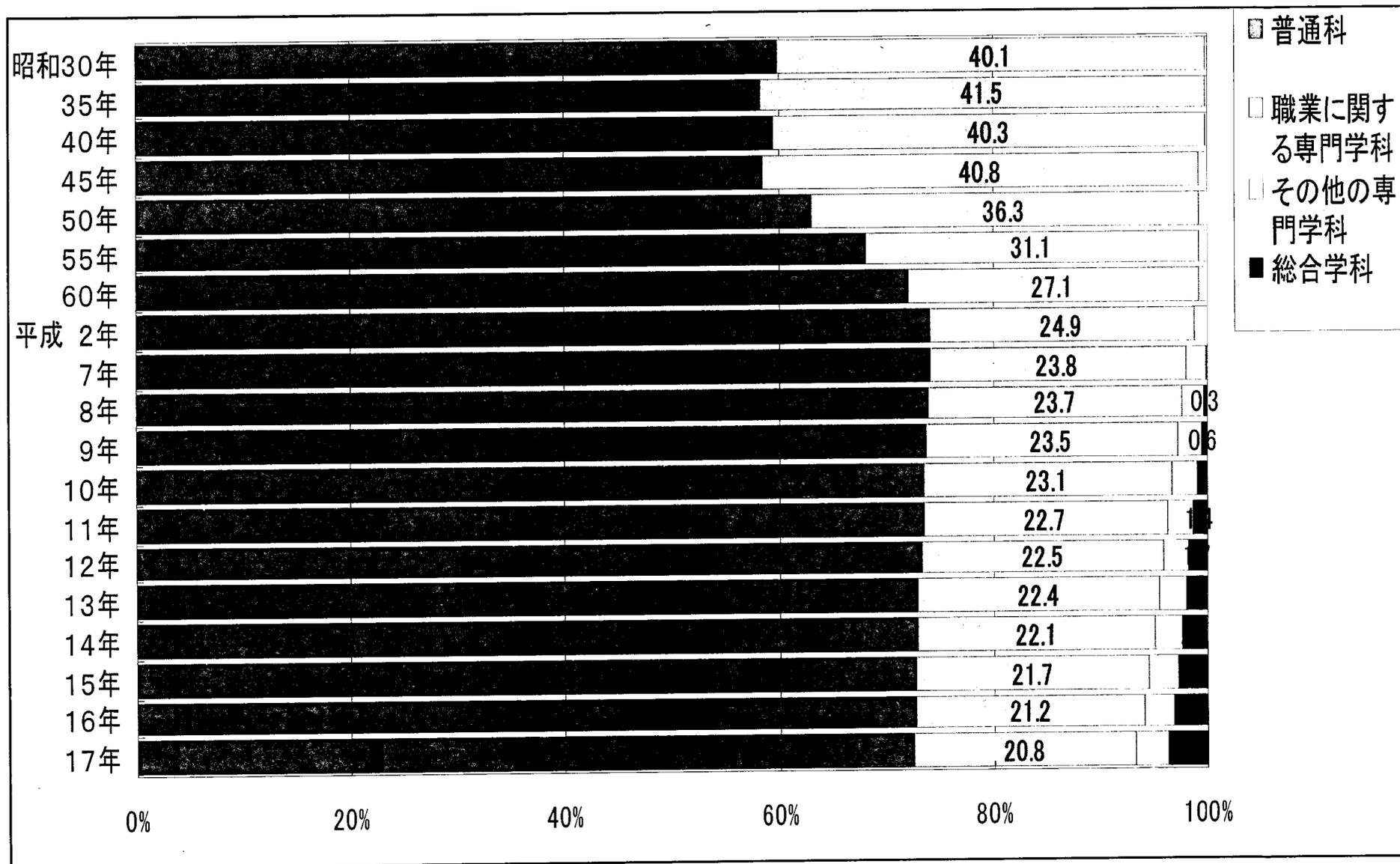
※全日制・定時制のみの統計（通信制は含まない）

※1つの学校が2つ以上の学科を有する場合、学校数についてはそれぞれの学科に重複計上

※「その他の専門学科」とは、理数科、英語科、体育科、芸術科等

※「総合学科」とは、普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科

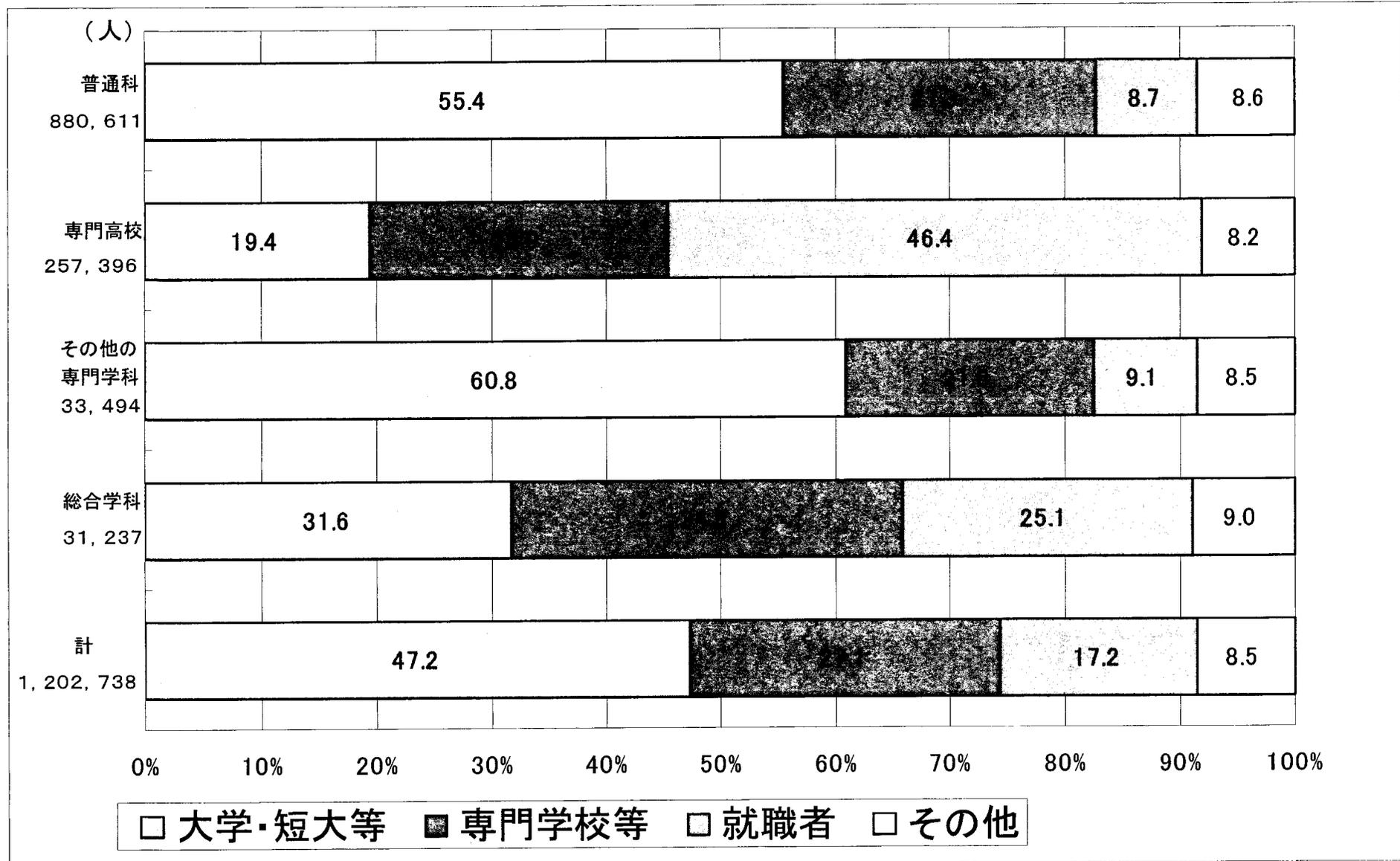
2. 高等学校学科別生徒数の構成の推移



出典：学校基本調査(文部科学省)

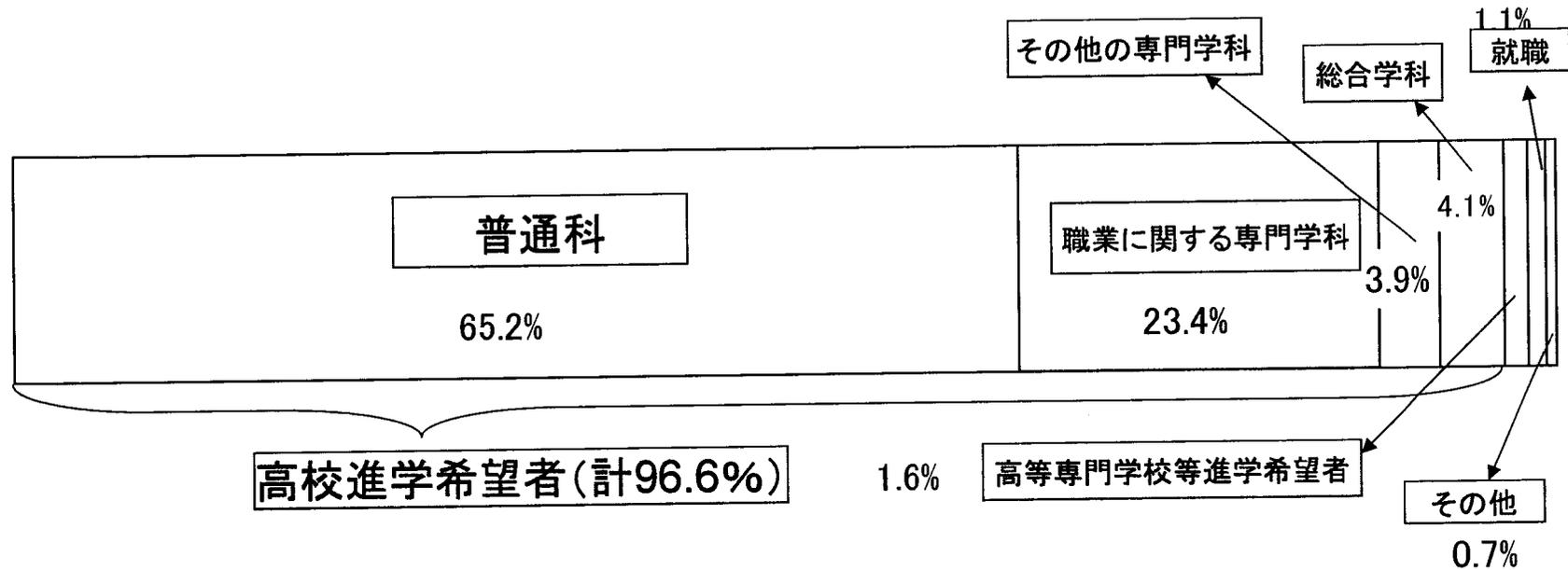
3. 高等学校卒業者の進路状況

(平成17年3月卒)

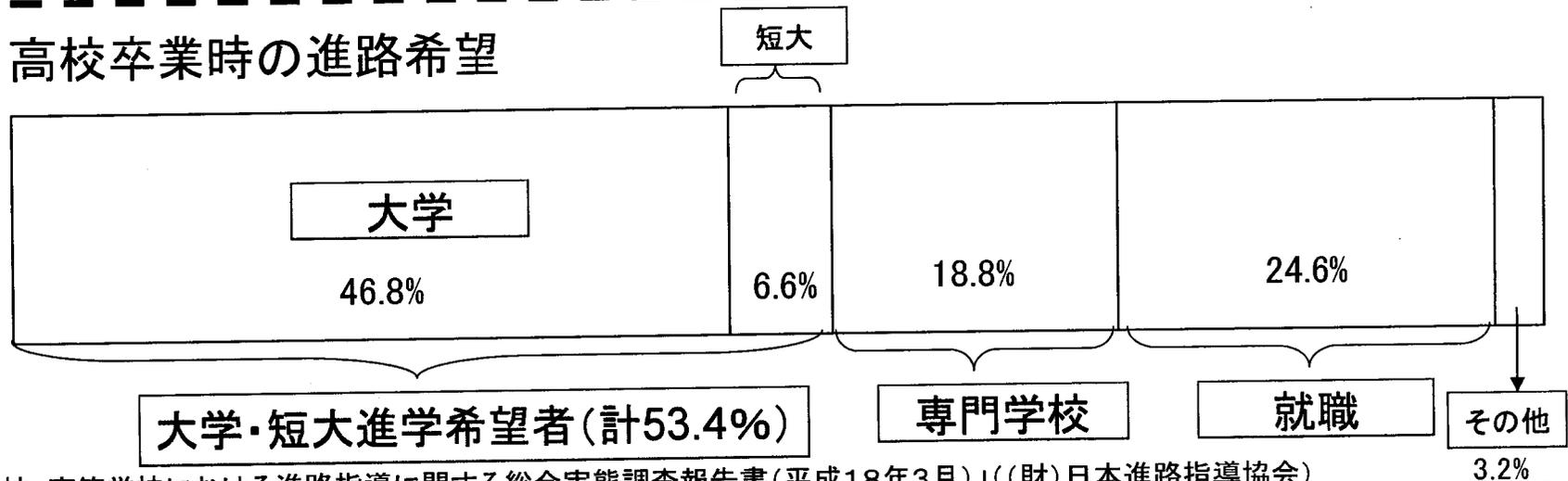


出典：学校基本調査(文部科学省)

4. 中学校卒業時の進路希望



(参考) 高校卒業時の進路希望



※ 「中学校・高等学校における進路指導に関する総合実態調査報告書(平成18年3月)」((財)日本進路指導協会)

※ 「中学校卒業時の進路希望」は中学校3年生、「高校卒業時の進路希望」は高校3年生に調査

5. 「教育改革に関する第三次答申」(抄)

(昭和62年4月1日) 臨時教育審議会

第1章 生涯学習体系への移行

第1節 評価の多元化

(2) 公的職業資格制度の見直し

形式的な学歴が重視される弊害を是正し、評価の多元化を図るとともに、資格を真の能力の裏付けをもったものにする観点から、公的職業資格を見直す必要がある。

ア. 公的職業資格の受験等に必要な要件を見直し、原則として、学歴要件を除去する。これにより、資格取得の機会が可能な限り開かれるようにする。

イ. 時代変化に対応し、資格の更新や資格所持者に対する講習の実施などを検討するとともに、資格の整理統合や改善等を図る。

ウ. 高等学校職業科、専修学校、職業訓練校などで専門的な職業教育・訓練を受ける者に対し公的職業資格取得の道を拡大する。

①～③ (略)

④ 多様で実践的な職業能力開発が必要になっていることから、資格取得の際に、高等学校職業科や専修学校、職業訓練校における専門的な職業教育・訓練の成果が生かされることが大切である。

(略)

6. 小・中学校段階における奉仕体験活動

「教育改革国民会議報告」 (平成十二年十二月二十二日) 教育改革国民会議

2. 人間性豊かな日本人を育成する

◎奉仕活動を全員が行うようにする

今までの教育は要求することに主力を置いたものであった。しかしこれからは、与えられ、与えることの双方が、個人と社会の中で温かい潮流をつくることが望まれる。個人の自立と発見は、自然に自分の周囲にいる他者への献身や奉仕を可能にし、さらにはまだ会ったことのないもっと大勢の人の幸福を願う公的な視野にまで広がる方向性を持つ。思いやりの心を育てるためにも奉仕学習を進めることが必要である。

提言

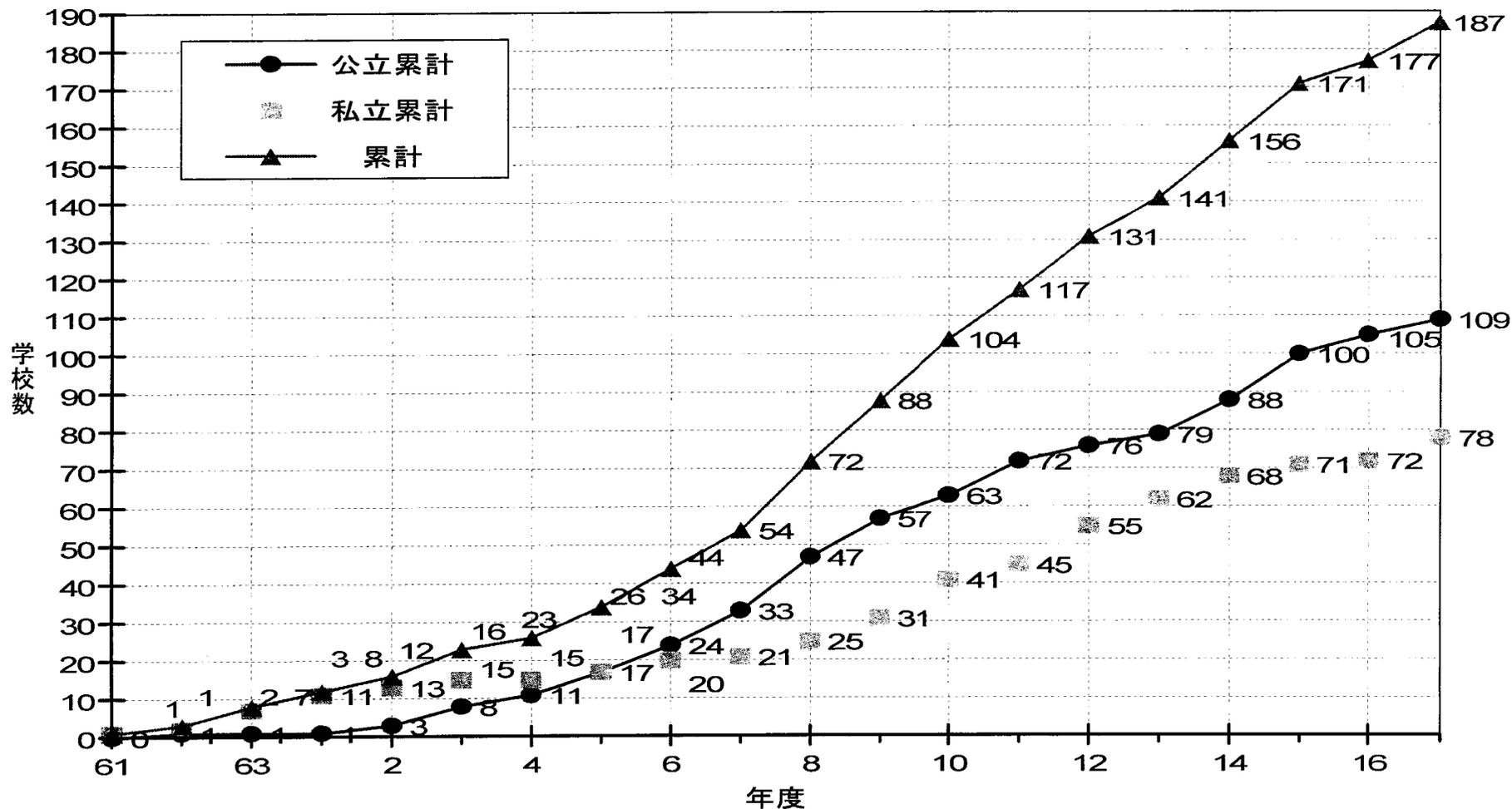
- (1) 小・中学校では2週間、高校では1か月間、共同生活などによる奉仕活動を行う。その具体的な内容や実施方法については、子どもの成長段階などに応じて各学校の工夫によるものとする。
- (2) 奉仕活動の指導には、社会各分野の経験者、青少年活動指導者などの参加を求める。親や教師をはじめとする大人も様々な機会に奉仕活動の参加に努める。
- (3) 将来的には、満18歳後の青年が一定期間、環境の保全や農作業、高齢者介護など様々な分野において奉仕活動を行うことを検討する。学校、大学、企業、地域団体などが協力してその実現のために、速やかに社会的な仕組みをつくる。

学校教育法 (昭和二十二年法律第二十六号) (平成十三年改正)

第十八条の二 小学校においては、前条各号に掲げる目標の達成に資するよう、教育指導を行うに当たり、児童の体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実に努めるものとする。この場合において、社会教育関係団体その他の関係団体及び関係機関との連携に十分配慮しなければならない。

第四十条 第十八条の二、第二十一条、第二十五条、第二十六条、第二十八条から第三十二条まで及び第三十四条の規定は、中学校にこれを準用する。この場合において、第十八条の二中「前条各号」とあるのは、「第三十六条各号」と読み替えるものとする。

7. 福祉系高校(介護福祉士国家試験受験可能校)数の推移



※ 出典:「産業教育担当指導主事会議(文部科学省主催)」各都道府県教育委員会提出資料

※ 学校教育法において、高等学校には1年以上の専攻科を置くことができるとされており、社会福祉士及び介護福祉士法の体系において、高等学校(福祉系高校を除く。)を卒業した者が、2年以上の専攻科の課程において必要な教科目を修めた場合には、介護福祉士国家試験の受験資格を得ることができることとされている。現在、介護福祉士国家試験の受験資格が得られる専攻科として設置されているのは、5校であるが、うち4校は平成17年度以降に新設されたものであり、修了実績があるのは、NHK学園高等学校専攻科のみである。上記の「介護福祉士国家試験受験可能校」には、これら専攻科は含まれていない。

8. 第18回介護福祉士国家試験の状況

(平成18年3月)

	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
全 体	130,034	60,910	46.8
実務経験者	120,774	55,810	46.2
福祉系高校	6,649	3,306	49.7
うち福祉科高校	2,048	1,333	65.1
福祉系高校(専攻科)	2,611	1,794	68.7

※出典:社会福祉振興センターのデータを基に文部科学省において作成

9. 福祉科高校の学校数、生徒数及び進路状況等

	平成17年度	
学 校 数	68校	備 考
生徒数（卒業生数）	2,268人（100%）	
進 学 者 数	1,057人（46.6%）	進学者数に占める 福祉分野の割合 62.8%
うち福祉分野への進学	664人（29.3%）	
就 職 者 数	1,077人（47.5%）	就職者に占める 福祉分野の割合 79.9%
うち福祉分野への就職	861人（38.0%）	
そ の 他	134人（5.9%）	

※出典：「産業教育担当指導主事会議（文部科学省主催）」各都道府県教育委員会提出資料

※福祉科高校第1期卒業生の進路実績（平成18年3月）

※看護、保育、医療技術等の分野への進学・就職は、福祉分野から除外

10. 福祉系高校を卒業し、福祉分野に就職した者の離職率

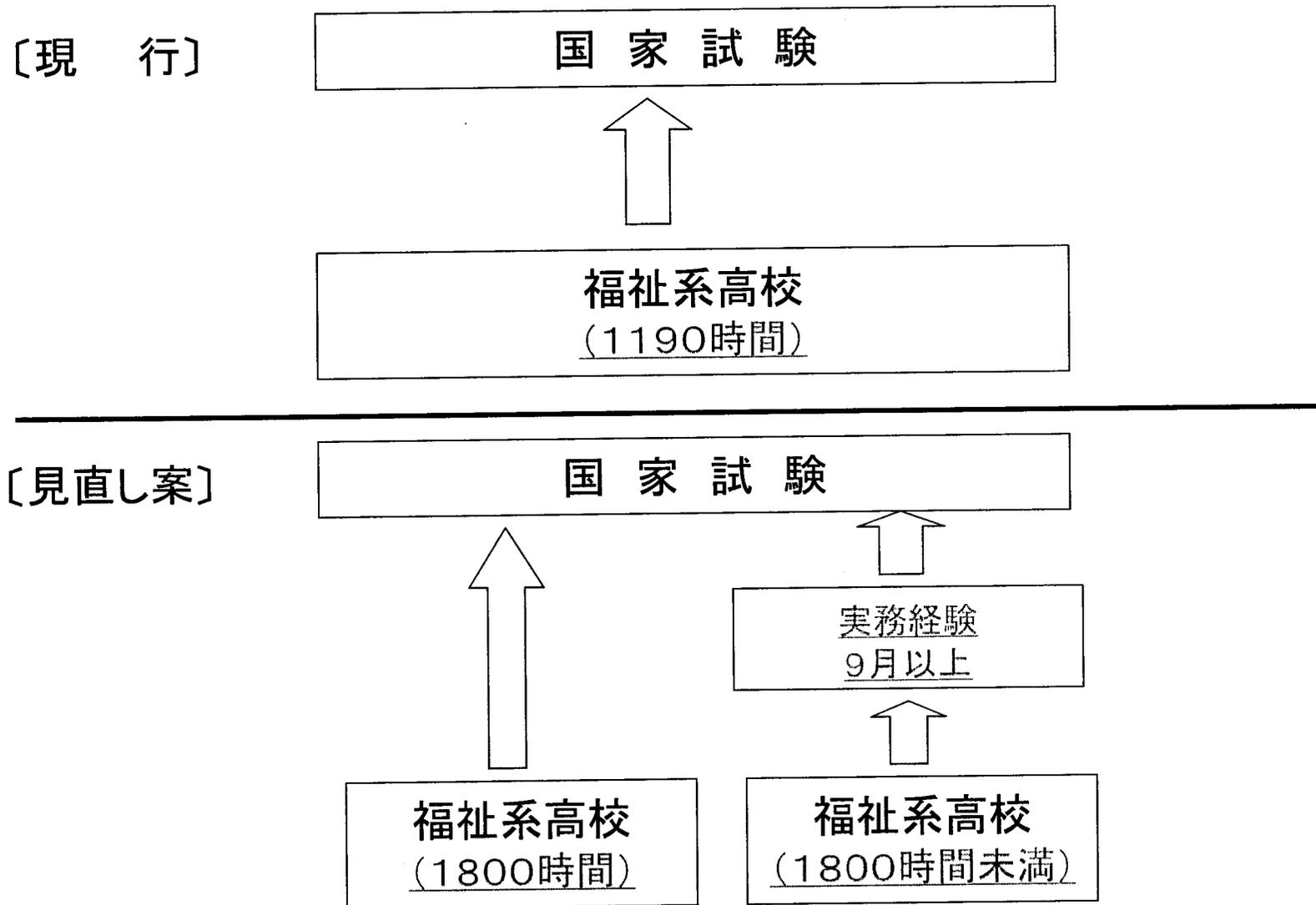
	〈平成15年4月新卒就職者〉	〈平成16年4月新卒就職者〉	〈平成17年4月新卒就職者〉
	平成18年9月15日現在 離職率		
福祉系高校(注1)	13.5%	10.1%	4.7%
	平成18年3月31日現在 離職率		
高校(全体)(注2)	49.8%	39.5%	24.8%
大 学(注2)	35.7%	26.8%	15.0%

※「福祉系高校」については各年の4月1日から平成18年9月15日まで、「高校(全体)」「大学」については各年の4月1日から平成18年3月31日までに離職した者の就職者数に占める割合

(注1)出典:全国福祉高等学校長会調査(平成18年9月)

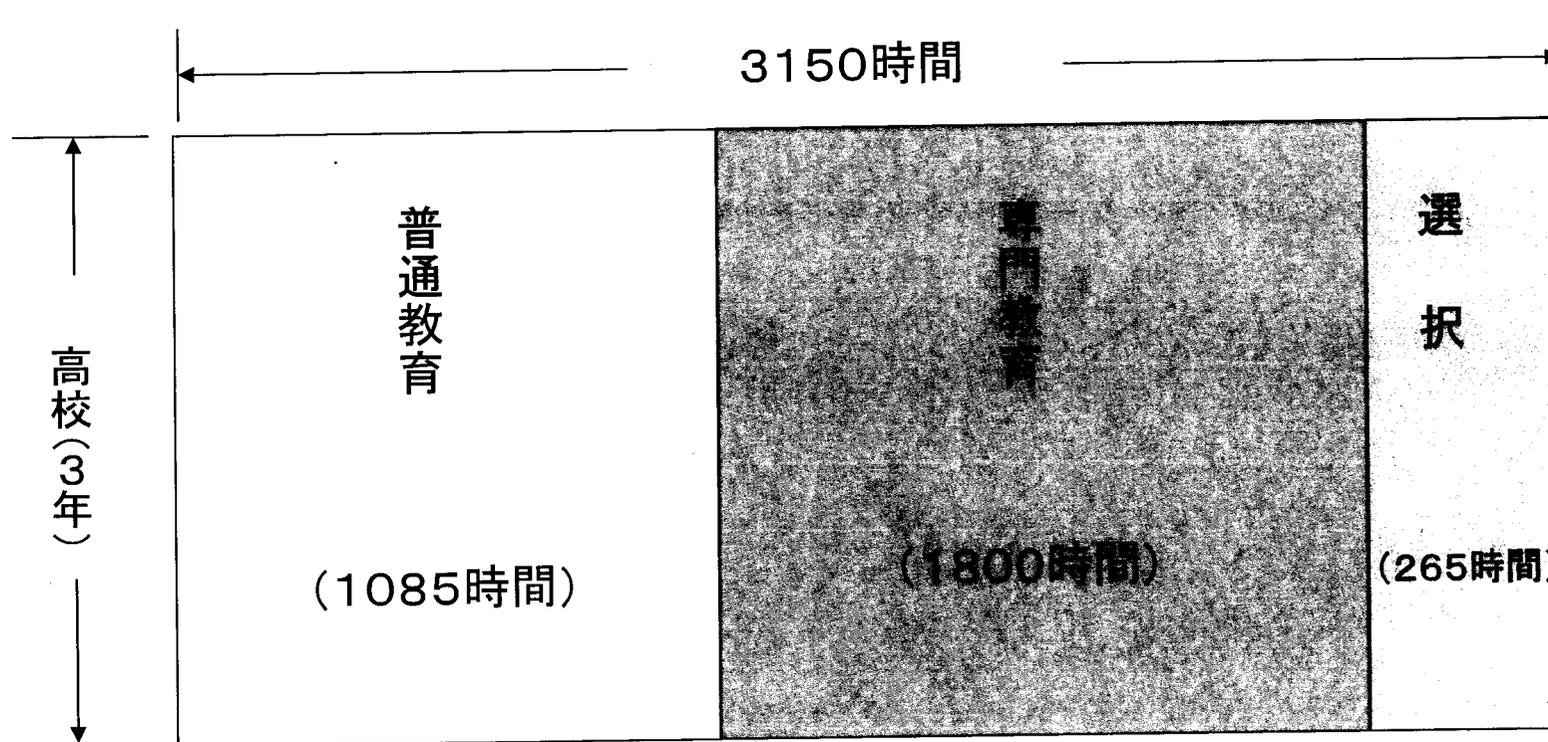
(注2)出典:厚生労働省調査

11. 福祉系高校ルートの見直しの方向



※「介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会」報告書(平成18年7月5日)

12. 福祉系高校の教育時間数



※高校3年間の総授業時数 3150時間

※国語等の普通教育(必履修) 1085時間

※介護福祉士養成に充てることが可能な時間 2065時間(1800時間+265時間)